

研究例会報告

〈第 366 回〉

日 時：2021 年 2 月 27 日（土）13:00～14:40

会 場：オンライン（Zoom）

テーマ：学校図書館における図書館システムの活用

発表者：西浦富美子（元同志社大学大学院生）

参加者：28 名

1、はじめに

学校図書館への図書館システム導入は 1984 年頃から 1991 年までの導入初期、1992 年から 2008 年までの導入期、2009 年以降の普及期に分けられる。1988 年以降、文部省大臣官房統計課が学校における情報教育の実態に関する調査を始めた。その後の文部科学省の調査によると学校図書館のコンピュータ設置率、蔵書をデータベース化している学校の割合はともに上昇した。しかし、「学校図書館と情報メディア機器の整備状況」（2016）を見ると、その整備状況は十分とは言えない。先行研究をレビューしたところ、図書館システムの活用に関する研究や児童・生徒の立場に基づいた OPAC の研究が不足しているという課題が導き出された。問題の所在として、図書館システムについて、各地方自治体間・学校設置者（公立・私立）間の格差がある。また、生徒自身が調べるためのスキルの必要性を高めることも近年、重要視されている。以上から、本研究では、図書館システムについて、導入活用の現状調査および生徒の要望調査を行うことにより、図書館システム導入の促進要因・阻害要因を明らかにすること、生徒自身が調べるための図書館システムに求められる機能をさぐることを目的とする。

2、図書館システムの導入・活用に関する現状調査（地域調査）

地域のサンプル選択の指標として「第 3 期教育振興基本計画」における「学校図書館」に関する記述をみた。読書活動の推進、学校図書館の活用、学校図書館の整備等の 3 つの目標をすべて設定し、具体的な施策を策定している都道府県 A、学校図書館に関する記述の無い都道府県 B について、それぞれに所在する小・中・高等学校（私立学校を含む）に対し、以下の内容で調査した。

調査期間：2019 年 10～11 月

アンケート配布方法：小・中・高の学校図書館担当者宛に郵送

配布数：345 校内、高校 130 校、小・中学校 215 校
回収数（率）：181 校（52.4%）内、高校 83 校（63%）
小・中学校 98 校（45%）

アンケート質問数：5 項目 30 問（匿名化データとして扱うことを条件）

ヒアリング協力：10 校（小学校 2、中学校 1、高等学校 7）

調査対象は類型化し、高校は A 公立校・B 公立校・C 私立校（AB に所在する私立校）とし、小・中学校は a 公立校・b 公立校とした。以下は調査結果である。

- ・図書館システムの導入率（管理ソフトウェア等を含む）：ABC に大差なし
- ・システム更新・インターネット接続：Aa、C が高い
- ・図書館システムの運用費：AB とともに抑えている、C の運用費は様々

未導入の理由（自由記述）から、教育振興基本計画の図書館施策や学校図書館電算化のための体制、図書館システム導入活用のノウハウの蓄積の重要性が明らかになった。

3、図書館システムの導入・活用に関する現状調査（全国調査）

調査対象は全国の小・中・高等学校 1,069 校（小学校 616 校、中学校 296 校、高等学校 157 校）とし、以下の内容で調査した。

調査期間：2020 年 7～8 月

アンケート票配布方法：学校図書館担当者に依頼状とアンケート票を郵送

回収：同封した返信用封筒または Google フォームで回収

回収率 34%（363/1,069 校）内訳：小学校 32%（200/616 校）

中学校 30%（90/296 校）高等学校 46%（73/156 校）

アンケート質問数：4 項目 23 問

インタビュー協力：高等学校 7 校 / 公共図書館 2 館 / 教育センター 1 館

以下は調査結果である。調査対象の小・中・高等学校の司書教諭、学校司書の割合が明らかとなった。また、蔵書をデータベース化している学校の割合が明らかとなった。本調査の回答校では 2017 年度以降の導入が 17.6% であり無料管理ソフトウェア等を導入した 9% を含む。未導入の学校もあった。システムの運用費（保守・維持・更新等）の年額、図書館システムの方式、図書館システムの直近の更新

年、使用されている図書館システムの種類と数、使用されている MARC の種類と数、図書館システムのインターネット接続率、書誌データの登録方法、未登録資料の有無、児童生徒が、館内で使える情報源、資料検索を必要とする場面、学校図書館からの情報活用支援サービスも明らかとなった。

4、学校図書館システムに求められる機能に関する要望調査

調査対象として、全国の高等学校に対し、1校あたり生徒5名及び図書館担当者1名に調査した（担当者だけが回答するケースもあった）。調査時間・方法は、説明を含めて1時間強とし、用紙に記入する。システムへの潜在的な要望を引き出すためにケプナー・トリゴー法を参考に、システム導入の各種メリットを媒介として有効性を判断する手法を設計した。また、システム開発専門家がリストアップした新機能とメリットを提示し、回答しやすいリストを作成した。3つの過程を分析して利用者の意見の集約を行い、図書館システムに追加したい各新機能の評価得点を算出して導入可能な機能の内どの機能が求められる優先順位が高いかを決定する。（調査中）

5、おわりに

学校における図書館システムの導入・活用を促進する要因として、以下が挙げられる。

- ・「教育振興基本計画」に基づく学校図書館の整備、機能の充実
- ・各地方自治体の教育・生涯学習推進部と公共図書館による学校図書館支援
- ・学校及び学校図書館担当者による情報活用支援サービスおよび OPAC 利用指導の充実
- ・生徒の資料検索への要望

一方、学校における図書館システムの活用を阻害する要因として、以下が挙げられる。

- ・図書館システムがインターネットに接続されていないことおよび館内 LAN の未整備。

（文責：今野創祐）